

STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

STEP 1-1 : 組織横断的なプロジェクトチームの組成

STEP 1-2 : 現状の把握（既存事業の棚卸し等）

STEP 1-3 : 目標・実施計画の策定

「地域アプローチ」による取組をはじめめるために、部局横断的な体制をつくりあげ、現状把握を行った上で目標や実施計画を策定し、今後の取組の進め方についての共通認識を醸成する

取り組み方のポイント

ワークシート

《STEP 1-1》

組織横断的な
プロジェクトチームの組成
(p.10~17)

- ✓ 少子化には様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、様々な分野のメンバーによる**プロジェクトチーム**をつくり、事務局が主導しながらメンバー間の協力によって円滑な運営を心掛ける
- ✓ 取組の状況に応じて、多様な観点から意見が出るようにメンバーを選出し、必要に応じて**地域内外で活躍する外部人材**を取り入れることも検討する

プロジェクトチームの構築
(p.3)

《STEP 1-2》

現状の把握
(既存事業の棚卸し等)
(p.18~22)

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組によって達成したい目標を整理するため、まずはいま市区町村で行われている少子化対策の**取組の状況や体制について整理**する
- ✓ 現状の棚卸しを通じて、関係部署との連携体制について整理するとともに、**現時点での課題の整理**を行い、目標の設定につなげていく

・既存事業の棚卸し
・棚卸し結果まとめ
(p.4,5)

《STEP 1-3》

目標・実施計画の策定
(p.23~27)

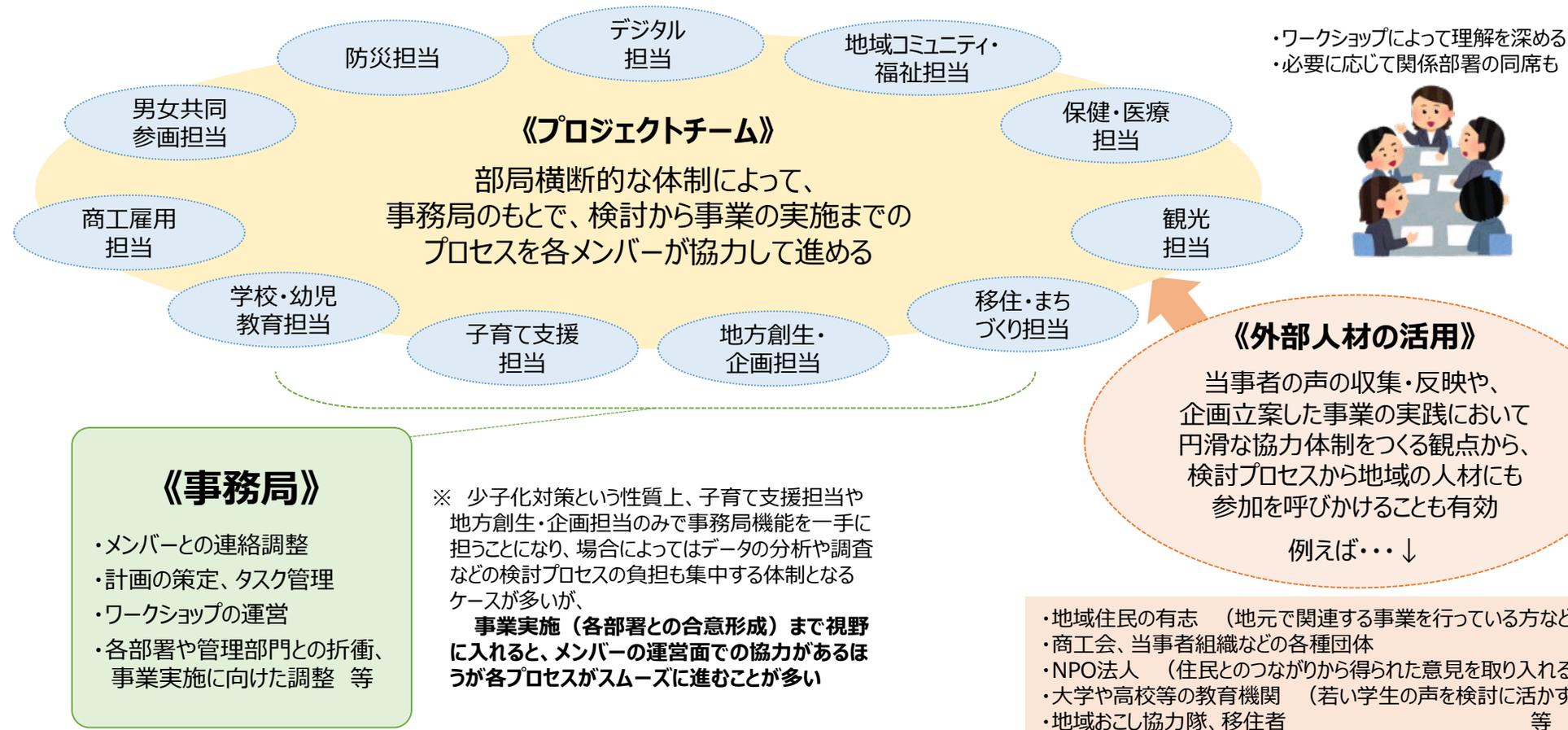
- ✓ 現状把握を通じて整理した内容を踏まえながら、「地域アプローチ」による一連の取組プロセスを通じて、中・長期的に何を実現したいか、**目標設定**を行う
- ✓ 設定した目標に基づいて、今後の各ステップで実施する内容や、時間軸などをまとめた**実施計画**について、関係者の理解を得ながら策定し、メンバー間の認識の共有を図る

実施計画の策定
(p.6)

【解説】 様々な分野のメンバーによるプロジェクトチームをつくる

少子化には様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、地域の様々な分野に携わる者を巻き込んで多様な観点を取り入れ、分野横断的な検討・実践が可能となる体制をつくりあげる

- ✓ 庁内で部局横断的な体制をつくるには、事務局などの発起人が様々な部署に声がけしてメンバーを集約し、“プロジェクトチーム”を発足させ、庁内組織としてのまとまりを作ることが重要であり、各メンバーの主体的な協力が結果的にスムーズな実践につながる
- ✓ 地域の声の取り入れや事業実施での協力も視野に、外部の人材も巻き込んで地域全体として取組を進めていくことも有効



【解説】事務局とチームメンバーの役割分担を整理する

事務局が主導してチーム組成から各取組を進めつつ、メンバーの協力による円滑な運営を心掛ける

- ✓ プロジェクトチーム（検討体制）に運営を担う“事務局”機能を設けることで、部局横断的な検討を効果的・効率的に進める
- ✓ 事務局は、プロジェクトチーム組成等のイニシアチブを取りつつ、情報の収集・発信やワークショップ（WS）の運営などを主導することで、「地域アプローチ」による取組を効率的に進める役割を果たす

「地域アプローチ」による取組の役割分担（一例）

※以下はあくまで一例であり、事務局や特定のメンバーの負担が過重にならないよう、状況に応じて役割分担の見直しや事務局外のメンバーの協力を求める

《STEP1》
部局横断的な
検討体制の構築
（※事前準備も含む）

《STEP2》
客観的指標の分析
による地域特性の
見える化

《STEP3》
主観調査による
地域特性の把握

《STEP4》
地域の強み・
課題の分析

《STEP5》
対応策の検討

《STEP6》
対応策の実行

事務局

- ・庁内外のメンバー選定、確保（各所との調整）
- ・既存事業の棚卸
- ・目標・実施計画の策定
- ・メンバー間の関係構築
- ・首長や管理部門との意識合わせ

- ・データの収集、整理
- ・データの分析に基づく仮説の設定

- ・仮説を踏まえた調査の内容の検討
- ・調査手法の検討
- ・調査結果を踏まえた仮説の検証

- ・調査結果を踏まえた要因仮説の見直し
- ・地域の強み・課題等に関する情報整理

- ・既存事業の棚卸しや、国や都道府県の活用できる事業等の整理
- ・取組案の整理

- ・庁内関連部署や庁外関係者との調整
- ・事業実施の観点から更に具体的な検討
- ・実施後の効果検証

WSの運営（各回の目標設定・事前準備・関係者との調整 → 開催：会の司会・運営、意見集約、次回の案内 → フォローアップ）、都道府県との調整、外部人材との調整、とりまとめ 等

相互にフィードバック

チーム
メンバー

- ・チームのミッションに関する理解を深める
- ・チームの進め方や今後の見通しを把握・理解し、協力体制を模索する

- ・データの収集・整理、各メンバーへの共有
- ・仮説設定に対する意見出し

- ・調査の内容・手法への意見出し
- ・調査の実施、結果整理
- ・仮説との整合性に関する意見出し

- ・地域の特徴や強みに関する意見出し・分析
- ・地域の課題に関する意見出し

- ・既存事業の整理
- ・取組案のアイデア出し
- ・取組案の検討、取りまとめ

- ・事業・取組の実施
- ・事業効果の測定

◎事務局の役割に決まった型・範囲はないため、状況に応じて事務局の役割として想定される一部をメンバーが協力して行うことで、円滑な運営や理解を深めることに貢献

◎運営状況を所属部署にフィードバックし、チームの取組への理解を深めることが事業実施の際の円滑な調整に活かせる（※自由な発想・運営を妨げないよう留意！）

【解説】プロジェクトチームのメンバーを選出する

チームを構築する際には、多様な観点から意見が出るようにメンバーを選出し、必要に応じて補充する

- ✓ チームの規模は、これまでの横断チーム組成の経験や人員確保の調整要否等を踏まえて検討することになるが、①主管部署の数名など少人数で開始した後、議論（関連分野）の広がりに応じて拡大していく手法や、②首長や管理部門の協力を得て各部署の職員を集めて開始する手法など、様々なケースが考えられる。必ずしも最初から全部局横断の大規模体制をつくる必要はない
- ✓ 地域づくり等に関して外部の人材と協働した経験やネットワーク等も活用して、外部の視点を取り入れることも有効

メンバー組成のポイント（一例）

自由闊達な議論をしやすいメンバー構成とする

- 役職レベルを工夫するなど、議論が消極的にならないよう、メンバー構成の工夫を図る
- 議論をけん引したり、他のメンバーの意見もうまく引き出してくれそうなメンバーを入れる

メンバーの性別や年齢階層、所属部署などに偏りが生じ、狭い議論に陥らないようにする

- 特に若い世代や女性が少数派となると、委縮ないし遠慮して発言を控えがちになることもあるため、留意する
- 検討を進めていく過程でメンバーを追加していくといった手法もありうる
(例：前半は前例にとらわれない若手中心の議論で多様なアイデアを出し、後半で具体的な取組を検討する段階では、事業の立案経験のある中堅層が議論に加わる)

一定程度の人数で議論できるようにしつつ、事務局に過度な負担がないよう工夫する

- 人員に制約がある小規模な地方公共団体においては、事務局の担当者もメンバーとして意見を発言するほか、メンバーも必要に応じて運営に関与させるといった手法もありうる

セクショナリズムに陥らないよう、自身の所属を超えた自由な議論ができるよう工夫する

- 所属部署や制約にとらわれず、地域全体の課題を検討し、地域に必要とされる・効果的な少子化対策とは何か、幅広く検討することが役割であるという意識づけをする



外部人材を
メンバーに取り入れる

- 多角的な視点から分析や対応策の検討が可能であり、一定の緊張感も生じるので議論の活性化も期待できる
- 行政以外の主体が取組の実行主体にもなると、行政の制約に縛られずに迅速に取組を開始できるメリットもある
- まずは内部で検討した上で、取組の検討に着手した段階（STEP4～）で外部の人材を巻き込むことも一案

【三重県名張市・2022年度の実践例】

移住者（地域おこし協力隊）、子育て支援団体の関係者、地元の大学生などの地域をよく知る方々を巻き込み、当事者の実感を取組の検討に反映

【解説】円滑な体制構築や運営に向けて事務局の役割に留意する

様々な要因が絡み合った少子化への対応として、地域の実情に応じた多方面の取組を展開するため、事務局が率先して取組を進めながら、自由な意見が尊重される体制づくりや運営に心掛ける

- ✓ これまで少子化対策の観点で関わってこなかった様々な分野の関係者を巻き込み、部局横断的な体制を構築するには、事務局が率先して課題やビジョンを具体的な計画とともに提示する、または計画策定の段階で十分な協議を経ることで、庁内関係者の理解や納得を得て体制構築などの取組を進めていくことが重要である
- ✓ 進捗状況に応じて、事務局とメンバーが相互にこまめな現状共有・フィードバックを行うことで、持続的な体制を担保する
- ✓ 体制の構築や運営に当たっては、例えば以下を参考に、庁内関係者の合意を得て検討を進めていくことに留意する

体制の構築・運営に当たって留意すべき事項（一例）

【チームの立上げや、開始段階で留意すべき事項】

◎ 望ましい進め方の例

- 事務局において、総合計画に基づいて各部署が現在どのような取組を行っているか、あらかじめ簡単にでも把握しておく
- 各部署の担当者と対話し、少子化対策に対する認識や連携の重要性について理解を得る
- 関係者間で共通認識を醸成するために、**まずは事務局側から課題やビジョンの仮説についての素案を提示する**

★ 進めていく上での留意点

- 関係者を集めて意見を出し合う場を作る際には、あらかじめ課題認識やビジョンを提示して、議論の方向性を明確にしておく
- **自分の意見に固執せず、関係者の生の声や置かれている状況に目を配って柔軟に考え方を修正する**

【ワークショップなどの運営を進める上で留意すべき事項】

◎ 望ましい進め方の例

- 事務局において、まずメンバーから意見を求めたい内容に関する**情報・相談したい論点の案を整理し、事前に展開しておく**
- ワークショップでは事務局がファシリテーションを担当し、実行計画に沿ってその時々会議体で整理したい内容を冒頭で共有する

★ 進めていく上での留意点

- 全体会議などでは、論点を明確にした上で各出席者に発言を求める（萎縮しないよう、自由な意見を許容するよう留意）
- 議論が発散した場合は最後に必ず集約を行い、**事業や実行計画の見直しなど今後の進め方の展望につなげて終了する**（次回の会議や今後の運営につなげることを意識する）
- 会議の外や準備段階でも各メンバーから意見を受付ける体制を設けるなど、**こまめな情報収集・共有の仕組みづくりに留意する**

（※）フリーハンドでは余りに議論が発散する場合または実態に即さない場合や、その逆に事務局が立場上現状に関する十分な理解が得られない状況にある場合など、状況によって望ましい進め方や留意すべき事項は異なるため、その都度工夫して議論を前進させることが重要

【解説】 取組の状況に応じて適した形でメンバーに協力を求める

「地域アプローチ」による取組の各プロセスを経て、関係部署と必要な連携を図りながら、状況に応じて各メンバーに関与・協力を求めることで、体制の持続や有効な検討につながる

各STEPにおける進め方のポイント

取組プロセス

STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

STEP 2
客観的指標の分析
による地域特性
の見える化

STEP 3
主観調査による
地域特性の把握

STEP 4
地域の強み・課題
の分析

STEP 5
対応策の検討

STEP 6
対応策の実行

◎ 望ましい進め方の例

- 事務局を中心としたデータ収集・分析をしつつも、
- 詳細な情報が欲しい場合には、必要な理由や検討の方向性を具体的に提示した上で、各メンバーの協力を得て関係部署に相談する
- 事務局で仮説検討
- 仮説をもとに関連する情報を持つ部署のあたりをつけ、連携や協力の体制を発展させる
- ✓ 根拠や合意形成に基づいて検討を進めていく
- 調査して分かった課題を、各メンバーに共有
- それぞれの経験や専門分野をふまえ課題仮説の検証を実施
- 短期・中期・長期それぞれの目線を持ち検討
- 各メンバーがそれぞれ有効と思われる取組を提案し、横串で展開する
- ✓ 小さく産んで大きく育てる(見直す)ことも有効
- 対応策の実現可能性について関係者にヒアリング等を実施し確認
- 庁内・庁外関係者と事業実施にあたり効果的に進めやすい体制を構築

進め方のポイント(例)

※この記載に過度にとらわれず、状況に応じて進め方を工夫することが重要

★ 進めていく上での留意点

- 課題の仮説(素案)とともにデータを各メンバーに共有した上で、意見を募集する
- ✓ 目的が不明確な状態でデータ分析等を依頼するとモチベーション低下や事務局の求心力低下に直結
- 調査を実施し、課題の方向性についてあたりをつける
- ✓ 課題設定を間違えると効果が出ない施策になる可能性があるため、メンバーの実感と調査による裏打ちが一致する方向性を見出すよう留意
- 課題分析を十分にした上で、施策の検討を開始する
- 目標を念頭に置いて、施策・環境を考える
- ✓ 少子化対策は中長期的かつ地域の視点で検討することが求められる分野であることに留意
- 予算の確保を含めて、実現の可能性に配慮して施策の検討を行う
- ✓ 各担当課で協働して、1歩1歩すすめることが大事。単一の取組だけでなく、様々な取組を複合して対策していくことが有効な場合もある
- 事業実施に必要な関係者を洗い出し、各主体と課題意識の共有からはじめる
- ✓ 庁内外の主体へ協力をもち掛ける際には、お互いの課題意識を共有した上で、実施できることを探っていく

検討体制の参考例・2022年度

栃木県佐野市

庁内横断的な大規模のプロジェクトチームを組織

事務局

- 政策調整課、総合戦略推進室 計4名

事務局

A

B

プロジェクトチーム

- 財政課、都市計画課など11部19課より計23名を選出（主査～主任クラス中心）

C

D

性年齢のバランスを見て5～6名ずつ配置。所属部署をバラバラにし、視野の広い議論を展開

検討の進め方

- プロジェクトチームを4つのグループに分け、グループワーク形式で検討（隔週開催）
- グループごとにアウトプット（主観調査結果、対応策案等）を作成・発表。事務局は各グループの検討のサポートが主体



- 若手職員が集うWS
- 所属部署にとらわれない自由な議論が展開

三重県名張市

地域の関係者を巻き込んだ検討・実施体制を構築

事務局

- 地域活力創生室 計3名

プロジェクトチーム

- ・**庁内**）商工経済室、健康・子育て支援室、その他若手職員数名
- ・**庁外**）まちづくりNPO、地域内経済団体、大学生など

検討の進め方

- 事務局が中心になりデータ分析等を行い、STEPごとにワークショップを開催しプロジェクトチームで検討（2か月に1回程度）
- ネクストアクションをプロジェクトチーム全体で検討し、各メンバーが主体的に実地調査（現地ヒアリング）などを実行



- ・古民家を活用したWS
- ・地域の実感を政策に反映

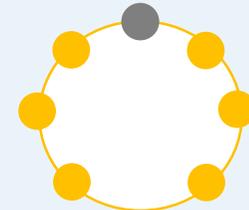
栃木県日光市

事務局とプロジェクトチームを兼ねた小規模な検討体制

事務局

- 総合政策課、地域振興課、子ども家庭支援課、保育課、健康課、商工課、教育委員会 から1名ずつ計7名

リーダーが率先して運営



教育委員会所属のサブリーダーのサポートで保護者向けの円滑な調査を実現

プロジェクトチーム

検討の進め方

- 毎月1回プロジェクトチーム会議を設定し、各STEPの実施内容をディスカッション
- データ分析やアンケート素案作成等をリーダーが行い、プロジェクトチーム会議にて各メンバーから意見を出してブラッシュアップする形式で進行



- ・データ分析のほか、プロジェクトチーム職員の経験や実感を踏まえた検討

プロジェクトチームの参考例

【栃木県日光市・2022年度】

所属	部署名	役職	リーダー
企画総務部	総合政策課	副主幹	◎
教育委員会	学校教育課	副主幹	○
地域振興部	地域振興課	主査	
健康福祉部	子ども家庭支援課	主査	
健康福祉部	保育課	副主幹	
健康福祉部	健康課	主査	
観光経済部	商工課	主査	

プロジェクトチームのメンバーすべてが事務局を兼任した小規模な検討体制

専門職を交えて、日々の業務で感じた地域住民の実感を政策形成に反映

【長野県上田市・2022年度】

所属	部署名	役職	リーダー
政策研究センター	—	主査	○
政策企画部	政策企画課	課長補佐	
政策企画部	政策企画課	主査	◎
政策企画部	広報シティプロモーション課	主査	
市民まちづくり推進部	移住交流推進課	係長	
市民まちづくり推進部	人権男女共生課	主事	
健康こども未来部	健康推進課	係長	
健康こども未来部	子育て・子育て支援課	課長補佐	
健康こども未来部	保育課	主事	
商工観光部	商工課	主査	
商工観光部	地域雇用推進課	主事	
教育委員会事務局	学校教育課	主任	

政策企画課が事務局となり、様々な部署からメンバーを募って、若手職員を中心とした体制を構築

こども関係の部署に限らず、広報、移住交流、男女共生、商工、雇用など、様々な分野の知見を検討プロセスに取り入れた

【解説】 既存事業の棚卸しなどにより、現状の把握を行う

目標や実施計画の策定に向けて、現在の市町村での少子化対策に関する取組の状況や、地域の少子化対策の実施体制など、チームによる検討の土台となる事柄の把握・確認を行う

- ✓ 市町村として少子化対策の取組を通じて成し遂げたいこと（目標）を整理するため、まずはいま市町村で行っている少子化対策の取組の状況や、地域の少子化対策の体制を確認する（現状の棚卸しを行う）
- ✓ 棚卸しに当たっては、事務局を主体としつつ、メンバーを通じた関連部署等の庁内関係者との連携や取組の状況の確認に加えて、都道府県や国などで行っている各種支援制度の活用状況などもあわせて整理する
- ✓ 棚卸しによって得られた現状認識を基礎として、各検討プロセスにおける目標の設定につなげていく

“現状の棚卸し”として検討する項目の参考例

1. 少子化対策に関する市町村全域的な現状

- … チームメンバーやその他の職員、地域の関係者が**少子化対策の現状・効果にどういった感想をもっているか**を確認する

2. 少子化対策を検討・推進する体制

- … **現在、地域の少子化対策に取り組んでいる体制**や、庁内外の**関係者との連携状況**を確認する

3. 現状の少子化対策の取組内容と実施した経緯

- … 既に実施されている地域の少子化対策に関する**取組の内容の整理**を幅広く行い、それらが**実施された経緯**を洗い出す

4. 対策を進める上での課題認識

- … まずは事務局で、上記を踏まえて地域の少子化対策に関して**何が課題となっているか**を整理し、メンバーとも共有する

上記によって、開始時点での**横断的体制のメンバー像や関与が望ましい部署**を把握し、**検討プロセスの全体像**を展望する

《ワーク》 既存事業の棚卸し

- ✓ 地方公共団体で行う少子化対策の取組をライフステージごとの施策一覧に整理するため、本シートを使って個別事業の情報を収集する
- ✓ 本シートを各関係部署に配布し、記載を依頼することで作成する。既存の実実施策シートや事業評価シートがあればそれを代用することも可能

担当課	〇〇課					
取組事業名	記載のPOINT① STEP1の段階（開始当初）であることを意識しながら、各課で実施している主要な事業を把握する （網羅的な調査よりもスピードを重視）					
各種計画・戦略等における位置づけ						
取組目標						
取組目標に対する課題						
（具体的な）取組内容	記載のPOINT② 最初の段階で必ずしもすべての欄を埋める必要はなく、まずは各課で記載できる範囲で作成する （既存の実実施策シート等を活用する）					
今後の取組の方向性（予定）						
KPIとその推移	KPI①	年度				
		目標				
		実績				
	KPI②	年度				
		目標				
		実績				

《ワーク》 既存事業の棚卸し結果まとめ

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと（目標）の整理に向けて、いま置かれている状況と実施している取組の状況を把握・整理する
- ✓ 前ページのシートによって集約した各部署の個別事業をライフステージごとに一覧化する

① 少子化対策に関する●●市／町／村の課題意識

：

：

② 少子化対策に関する●●市／町／村の現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	予算規模	成果（KPI含む）および課題認識
自然増減	有配偶率	結婚 (例) 婚活コーディネーターの設置・運用	(例) 住民課		
	有配偶出生率	出産			
子育て					
社会増減（転出入）	若年層				
	子育て世帯				

記載のPOINT①

主要な事業を列挙し、地方公共団体で実施している少子化対策の施策の傾向（例：子育て支援は多いが、定住や結婚への意欲喚起につながる支援は少ない等）を把握する

（目標設定のため実施するものであり、必ずしもこの段階で実施事業を網羅する必要はない）



既存事業の棚卸しの参考例（栃木県日光市・2022年度）

担当課	健康福祉部 健康課					
取組事業名	<ul style="list-style-type: none"> 基本目標 「子どもと親が元気に過ごす健康づくりの推進」 基本施策 「妊娠・出産期の結婚支援」 事業名 妊産婦健康相談事業 					
各種計画・戦略等における位置づけ	第2期日光市子ども・子育て支援事業計画					
取組目標	母子の健康管理					
取組目標に対する課題	仕事や体調不良等の理由により、全対象者との面接が困難					
(具体的な) 取組内容	<p>対象：妊産婦</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出の際に、すべての妊婦と面接し、妊婦アンケート調査を実施。妊婦の健康状態を把握し、助産師、保健師、管理栄養士による健康相談を実施 妊娠届出の際に面接が出来ない場合は、後日面接を設定している。また、面接が出来ない場合は、連絡を取り状況把握 					
今後の取組の方向性	妊娠届出の際、妊婦と面接を実施することで、直接、心身の状態、家族背景などを把握するよう努める。					
KPIとその推移	KPI① 妊婦アンケート回収率	年度	2018	2019	2020	2021
		目標	100%	100%	100%	100%
		実績	99.8%	100%	100%	100%
	KPI② 母子健康手帳 交付時面接の 実施率	年度	2018	2019	2020	2021
		目標	—	—	97%	97%
		実績	91.8%	95.2%	94.9%	96.9%

整理していない
事項は空白で
構わないので、

分かっていること
を記載する

取組内容を
把握しておけば、
対応策の検討で
(STEP5)

連携・改善点を
考える上での
ヒントになる

既存事業のまとめの参考例（長野県上田市・2022年度）

少子化対策に関する現在の取組内容

項目		現在の取組	担当課	成果（KPI含む）および課題認識	
自然増減	有配偶率	独身者へのスキルアップ講座開催	移住交流推進課		
		新婚新生活支援のための補助金	移住交流推進課		
		結婚・子育て応援サイト及びアプリ運営	子育て・子育て支援課		
	有配偶出生率	出産	両親学級（うぶごえ学級）開催	健康推進課	・コロナ禍でオンラインでの開催を計画したが、申込みがなかった。妊婦同士の交流や対面教室の希望が強いと考えられる。
			母乳育児・妊婦相談	健康推進課	・無料で利用できるサービスとして周知が必要。
		医師・助産師確保修学資金等貸与制度	地域医療政策室		
		子育て	子育て支援施設ゆりかごの運営	子育て・子育て支援課	・医療機関実施の産後ケアとの役割を整理し、施設の必要性向上が必要。
			子育てママリフレッシュ事業	子育て・子育て支援課、健康推進課	・講座に参加できない方に対する支援が必要
			見守りし合わせ支援事業（産後4か月頃の家庭訪問による相談）、各種相談事業	子育て・子育て支援課、健康推進課	・潜在的なニーズはあるが、家庭介入への拒否感等で利用につながらないケースあり。 ・予約制の個別相談には枠があり、タイムリーな相談にならないケースあり。
	社会増減（転出入）	若年層	中学生の職場体験学習	学校教育課	
移住相談会の開催			移住交流推進課		
学生等地域就職促進奨学金支援			地域雇用推進課		
子育て世帯		従業員のための福祉施設設置への補助金	商工課		
		転入者のつどい（相談・転入者同士の交流）	子育て・子育て支援課		
		移住検討者への子育て支援情報提供	移住交流推進課		

成果や課題については今後の検討で掘り下げるので、まずは直接的な関係がないと思われるものも含めて幅広く洗い出し、整理してみる

→ 本作業を通して各部署との認識共有を図る

【解説】現状を踏まえ、取組を通じて実現したい目標を設定する

現状把握を通じて得られた取組や体制などに関する課題認識を踏まえて、「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと＝目標の設定を行う

- ✓ 現状把握を通じて整理した内容を踏まえ、「地域アプローチ」による一連のプロセスを通じて短期的、中・長期的に何を実現したいか、組織づくりやビジョン策定など内面的なプロセス（庁内の意識形成）も含めて整理し、幅広く庁内や地域に向けて認識共有を図る
- ✓ 目標設定の枠組みの例として、分野横断的な協力体制を築くといったような「組織づくり」や、今後、施策の検討を進めるに当たって根拠となる「課題の分析」、これらを通じて将来的に達成したい「施策の展望」など、様々な形が考えられる
- ✓ 設定したこれらの目標を実行計画の策定につなげていき、メンバーをはじめとした庁内関係者とも認識の共有を図る

“目標設定”に向けて検討する枠組みの参考例

検討する枠組み	現状把握の結果（※目標設定につながる事項）	目標＝取組を通じて実現したいこと
①組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各部署で単独に取組が行われているのみで、取組間の連携がなされていない・・・ （例：女性活躍と、保育等の子育て支援が独立） ■ 市町村内の子育て支援団体やNPO等の民間の取組と、行政の施策のリンクが不十分・・・ 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 庁内に、少子化対策の検討や取組の実践を横串で行う体制を整備したい！ （例：横断的プロジェクト、WGの設置） ◎ 地域資源をあらためて整理し、市町村内の関係者との連携体制を整備したい！
②課題の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 少子化のネック（解消すべき課題）が不明・・・ ■ 少子化対策の検討をはじめると、まず何に着手が必要なのかわからない・・・ 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ わがまちの特徴とその要因は何かを分析し、対策として何に着手すべきなのか方向性を明確にしたい！
③施策の展望	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまで実施してきた少子化対策の施策の効果がわからず、検証・見直しにつながらない・・・ ■ 新しい事業として何を打ち出せばよいか、方向性が定まらない・・・ 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 地域の状況の分析や利用者の声を通じて、これまでやってきた施策の効果を検証し、施策の改善につなげたい！ ◎ 現状と課題を整理し、地域のニーズに沿った少子化対策の新しい施策を検討したい！

【解説】 目標設定に基づいて、実行計画を策定する

目標設定に基づいて、タイムスパンのイメージを具体的にもった上で今後実行したい内容の計画を立てる

- ✓ 「地域アプローチ」による取組を通じて成し遂げたいこと = 目標を実現するために、今後の各ステップで実施したい内容を整理する
- ✓ 各ステップで実施する内容については、時間軸や具体的な取組の内容についての関係者間の共通認識を得て、逆算的にその時々で必要な対応に着手できるよう、“実行計画”として策定することが有効である
- ✓ この実行計画は（事務局が素案を築き上げつつも）庁内関係者の理解を得ながら形にしていくとともに、その後の「地域アプローチ」による検討を進める中で、進捗に合わせてその都度必要な見直しを行う

実行計画の記載項目のイメージ

	X年度	X + 1年度	X + 2年度～（将来）
達成したいこと （目標）			

	2:客観的指標の分析	3:主観調査による 地域特性の把握	4:地域の強み・課題 の分析	5:対応策の検討	6:対応策の実行
時期（予定）	●月～●月	●月～●月	●月～●月	●月～●月	●月～●月
到達目標 （マイルストーン）					
実施内容 （予定）					

（※）各ステップで構築しておきたい体制や庁内外の関係者との連携の展望なども、計画の欄外などで記述することが有効。
前述した体制構築に関する考え方を踏まえ、庁内関係者に対して将来の協力依頼について理解を得ておく。

✓ 「地域アプローチ」による検討の内容を明確にしつつ進捗確認を行うために、今年度達成したいこととそのために必要な調査や取組の予定を記載する

●達成したい目標

X年度	記載のPOINT① 次年度以降の取組を見据えて本年度に達成したい目標を設定する
X+1年度	
X+2年度～(将来)	

●具体的なスケジュール

時期	X年4月	5月	6月	7月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS(予定)※			○	
都道府県WS(予定)※				○
時期	8月	9月	10月	11月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				
市町村WS(予定)※				
都道府県WS(予定)※				
時期	12月	X+1年1月	2月	3月
到達目標 (マイルストーン)				
実施内容 (予定)				

記載のPOINT②

記載した内容は、検討のプロセスの中で進捗状況等に応じて適宜見直す

記載のPOINT③

都道府県が市町村の検討を伴走支援する場合、検討状況を定期的に共有・協議する場（本資料では都道府県WSと記載）を設けることも検討

※ 市町村WS：市町村を開催単位とし、庁内関係者と部署横断的に調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場を想定
 都道府県WS：都道府県を開催単位とし、県、有識者等と市町村の調査・検討状況の共有や対応方針等の議論を行う場を想定



ワークブック：p.6

STEP1-3 目標・実施計画の策定④ (実践例) 実施計画の策定

実行計画と取組実績の参考例（栃木県日光市・2022年度）

●達成したい目標

	2022年度	2023年度	2024年度～（将来）
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> ① 客観調査と主観調査を分析し、少子化の要因・課題の可視化と仮説設定 ② 実施中の子育て施策の評価（既存施策が、出生率改善に有効であるか検証）と見直し ③ 子育て世代の考え、意見把握のため、アンケート調査を設計し実施、課題特定 ④ ③の結果を受け、仮説の再検証とその結果を分析し、2024年度事業化に向けた施策の方針等の策定 	<p>【少子化の組織横断検討体制継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 専門職（子育てNPO等、保育士、保健師、助産師）にヒアリングし、市の少子化の現状の再確認（2022年度③調査と比較）と施策の立案 ② 2024年度事業化（ア、イ、ウ）に向けた検討、成果指標の確定、予算要求 ア 結婚 イ 子育て ウ うちの魅力 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた施策（2023年度に検討した②）を実施 【中期的な目標】 ・出生数の減少を抑制する 2025年度：300人 （第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標3の成果指標） 【長期的な目標】 ・婚姻率の向上 ・多子世帯の増加 ・合計特殊出生率の向上

●具体的なスケジュール

時期	5月	6月	7月	8月	9月
到達点	<ul style="list-style-type: none"> ・組織横断プロジェクトチーム設置 ・本事業の概要説明と共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存統計調査、地域の様々なデータ収集分析を行い市の特長とその要因の抽出と分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の少子化関連実施事業の効果検証と有効性 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査の内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査の内容確定
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市の少子化の現状説明、本事業の概要説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的指標分析による地域特性の可視化、既存調査を含めた仮説の検討 ・少子化に関する関係各課の実施事業調査の項目検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的指標の分析による地域特性の可視化と仮説の決定 ・主観調査の内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮説に基づき、主観調査の内容、実施方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査の調査設計 ・主観調査の内容検討（2回）と確定

時期	10月	11月	12月	2023年 1月	2月～3月
到達点	<ul style="list-style-type: none"> ・若者アンケート調査の内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査結果を受け、子育て世代の仮説の再検討 ・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査実施に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の課題特定のためのヒアリング調査の内容確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化改善に向けた方向性の確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究事業モデル地方公共団体意見交換会での活動報告 ・市長、関係部課長等に活動報告と次年度以降の取組
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻届提出時のアンケート調査内容検討 ・はたちの集いを活用した若者アンケート調査の内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査結果を受け、仮説の再検討 ・婚姻届提出時アンケート調査内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観調査結果から見えた実態と今後の方向性の共有 ・子育て世帯の働き方、子育て等ヒアリング調査の内容検討と確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の働き方、子育て等ヒアリング調査結果から、少子化改善に向けた今後の方向性の検討（ライフスタイルに応じた少子化改善のための施策等のアイデア出し）と確定 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の具体化に向けた協議と今年度活動まとめ ・2月：シンポジウムでの成果発表 ・3月：市長等への活動報告会

STEP1-3 目標・実施計画の策定⑤ (実践例) 実施計画の策定

実行計画と取組実績の参考例 (京都府宮津市・2021年度)

● 達成したい目標

	2021年度	2022年度	2023年度～(将来)
達成したいこと	<ul style="list-style-type: none"> ✓ これまで実施してきた子育て支援策の評価 ✓ 近隣市町と比較した本市の強み・弱み ✓ 上記や子育て世代等の意見を反映した令和4年度予算の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の実施 ✓ 子育て世代との継続した意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の実施 ✓ 子育て世代との継続した意見交換 ✓ 地域アプローチの検討を通じて策定した施策の評価・見直し

● 具体的なスケジュール

	宮津市での調査・検討①	有識者等との意見交換①	宮津市での調査・検討②	有識者等との意見交換②
時期	6月-7月	8月	8-9月	10月前半
到達点 (得られた成果)	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 本市における少子化の要因仮説を立てることができた。 ◎ 少子化の要因や子育てママの求めること等について子育て当事者の考えを聞くことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 調査・検討①で行った少子化の要因仮説について、有識者の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 調査・検討①で行った少子化の要因仮説の検証に必要なデータを得ることができ、少子化の課題仮説を立てることができた。 ◎ 子育て当事者の声を聞くことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 調査・検討②で行った課題仮説について、有識者等の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 京都府「少子化見える化ツール」及び統計データを活用し、少子化の要因に関するわがまの特徴とその要因仮説を整理 ■ 子育てママとのワークショップ(第1回)・座談会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査・検討①で行ったわがまの特徴とその要因仮説を基に、参加者と意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 子育てママとのワークショップ(第2回)開催 ■ 京都府「少子化見える化ツール」勉強会 ■ 仮説の検証に必要なデータの収集 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査・検討②で行った課題仮説の検証を基に参加者と意見交換を実施

	宮津市での調査・検討③	有識者等との意見交換③	宮津市での調査・検討④	有識者等との意見交換④
時期	10-11月	12月前半	12-1月	2月後半
到達点 (得られた成果)	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 調査・検討②で行った少子化の課題仮説を補強するとともに、要因のフロー図(案)を作ることができ、課題対応素案を検討できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 調査・検討③で検討した課題対応素案について、有識者等の意見を聞き、新たな知見を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 調査・検討③で検討した課題対応素案を基に、少子化対策に係る新規施策等を立案し、令和4年度予算案に反映できた。 ◎ 幅広く、子育て当事者の声を聞くことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 本年度の成果をまとめることができ、今後の少子化対策の検討の基となるデータを整理することができた。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 仮説の検証に必要なデータの収集・分析 ■ 少子化要因のフロー図(案)作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 調査・検討③で検討した課題対応素案をもとに参加者と意見交換を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規施策の立案や既存施策の見直しを行い、結果を令和4年度予算案に反映 ■ 子育てママとのワークショップ(第3回)開催 ■ 子育て世帯へのアンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本市における少子化の要因分析の結果とそれに基づく具体的な施策案発表